

< 参 考 >

< 参 考 1 >

業種分類表 (2005 年 11 月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業 〔 1 〕食 品	(1)畜 産 加 工 食 品 (2)製 粉 ・ 製 糖 ・ 食 用 油 (3)ビ ー ル ・ 酒 類 (4)そ の 他 食 品	旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類 F 「標準」中分類 12、13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
〔 2 〕織 維	(1)化 合 織 (2)紡 績 (3)そ の 他 織 維	「標準」中分類 14、15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化学繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
〔 3 〕紙 ・ パルプ 〔 4 〕出 版 印 刷 〔 5 〕化 学	(1)無 機 化 学 (2)有 機 化 学 (3)医 薬 品 (4)そ の 他 化 学	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン 新聞、出版、印刷、製本 「標準」中分類 20 (除小分類 204) ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールタール、合成染料 硫酸尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材 料原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
〔 6 〕石 油 〔 7 〕ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等)
〔 8 〕窯業・土石	(1)セ メ ン ト (2)ガ ラ ス (3)そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
〔 9 〕鉄 鋼	(1)普 通 鋼 (2)特 殊 鋼 (3)そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および 2 次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋳鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
〔 10 〕非 鉄 金 属	(1)非 鉄 金 属 製 錬 (2)非 鉄 金 属 圧 延 (3)電 線 ・ ケ ー ブ ル (4)そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属鋳物、ダイカスト、核燃料加工
〔 11 〕金 属 製 品 〔 12 〕一 般 機 械		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金 「標準」中分類 29 (1)ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用) (2)金 属 加 工 機 械 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス) 機械工具 (電動工具、ドリル等) (3)事 務 民 生 用 機 械 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機 (4)産 業 用 機 械 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器 (5)一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
〔13〕電 気 機 械	（1）電 子 機 器	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置
	（2）電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
	（3）電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
〔14〕精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
〔15〕輸 送 用 機 械		「標準」中分類 31
	（1）自 動 車 四輪車 二輪車 部品・車体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
	（2）造 船	造船、船用機関
	（3）航 空 機 製 造	航空機・同原動機
〔16〕そ の 他 製 造 業	（4）そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
	非 製 造 業	製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、 がん具、鉛筆、漆器、傘
〔1〕漁 業		「標準」大分類 C 水産動植物の採取、移植、育成
〔2〕鉱 業		「標準」大分類 D
〔3〕建 設	（1）石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	（2）金 属 ・ 非 金 属 鉱 業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
〔4〕卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類 E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
		「標準」大分類 I
〔5〕不 動 産	（1）卸 売	総合商社、各種商品卸売
	（2）小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
〔6〕運 輸		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
	（1）鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
	（2）道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	（3）道 路 貨 物 運 送	トラック他
	（4）海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
	（5）航 空	航空運送、航空機使用業
〔7〕電 力 ・ ガ ス	（6）倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
	（1）電 力	「標準」大分類 G
〔8〕通 信 ・ 情 報	九電力 その他電力	自家発電、共同発電
	（2）ガ 斯（含 蒸 気 熱 供 給）	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
	（1）通 信	電話、電信
〔9〕リ ー ス（含 レ ン タ ル）	（2）情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
	（3）放 送	
		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
〔10〕サ ー ビ ス	（1）ホ テ ル ・ 旅 館	
	（2）映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
	（3）そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
〔11〕そ の 他 非 製 造 業		

< 参 考 2 >

調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)

会社コード



日本政策投資銀行
2005・2006年度 設備投資計画調査票

会社コード
本社所在地
業種

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご記入下さい。

郵便番号	本社所在地都道府県名
都道府県 市区町村名	
番 地	
ビル名	
業社名	
ご送付先	

■お手数をかけたいと思いますが、ご回答内容の増設のため、**■2005年7月以降、合併・分割や、資本金額10億円未満へご遷移させて頂く場合がございますので、下記事項のごの減算などの変更がございましたら、ご記入下さい。**記入をお願いいたします。

ご担当部	部
お役職名	課・グループ
ご担当者名	
tel	
fax	
e-mail	

Y N

■本調査の問い合わせ先
日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel:0120-861-845
fax:0120-868-954
e-mail: ikwada@dbj.go.jp

誠に恐縮でございますが、2005年11月10日(木)までにご回答をお願いいたします。

■設備投資計画調査として、総括票(本票)のほかに、以下の各業種に対応する個別票をお送りしております。下記に該当しない業種がございましたら、個別票(新規事業用)にご記入下さい。

主 業									
業 種 1									
業 種 2									
業 種 3									
業 種 4									
業 種 5									

T	F
e ₁	e ₂
d ₁	d ₂

GH Z ZZ EX

[20051101]



会社コード

総括票

貴社名
主要業種名

会社コード

この総括票は、全社ベースの数字をご回答下さい。

【1】貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2005年度計画		2006年度計画(予定)	
百万円	千円	百万円	千円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資額は、原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬車、工具・器具及び備品等、ソフトウェアを除く)の新増計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず、すなわち工事ベース)として下さい。また、リース(賃貸)物件を除いて、自社所有の有形固定資産計上額のみご回答下さい。
- 総設備投資額は、各個別業種【4】の業種別設備投資額の合計と一致した金額になります。
- 年度は、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外などの理由で、年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算区分によりご回答下さい(他の期間も同様)。
- 2006年度計画(予定)は、公式な計数が固まらない場合、概数でも結構です。出来るだけ数字の形でご回答頂ければ幸いです。ご回答内容は、専ら統計資料として業計の上利用します。

【2】貴社の研究開発費を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2005年度計画		2006年度計画(予定)	
百万円	千円	百万円	千円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

備考(主な研究開発内容等)

(注)

- 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額等の経費用をご記入下さい。
- 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせて頂いて結構です。

【3】貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2005年度計画		2006年度計画(予定)	
	百万円	千円	百万円	千円
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
経常損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
繰引(繰越損益)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) マイナスの場合は、数字の先頭に「-」でご記入下さい。

ご記入要領(総括票、個別票共通)

1. ご記入にあたってのお願い

- コンピュータ処理の場合、数値をご回答いただく項目につきましては、枠内には数字のみをご記入下さるようお願いいたします(「-」や「/」や「.」や「未定」は認められません)。
- 数値がゼロの場合、ご回答が「0」をご記入下さい。
- ただし個別票の「7」につきましては、「0」の記入は地域別会計簿のみで結構です。また、個別票の「6」につきましてはゼロの項目はご記入不要です。
- 業記用具は、鉛筆またはシャープペンシル、または黒ボールペンでも結構です。
- 金額はすべて百万円単位でご記入下さい(百万円未満は四捨五入)。
- 回答用紙は直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。

2. 設備投資について

- この調査における設備投資とは、特に記載のない限り、次の定義によります。
- ① 自社(子会社、関係会社を含む)の有形固定資産に対する国内投資のみをいい、海外における投資は含みません。なお、金額は百万円未満は四捨五入して下さい。
 - ② 不動産業(業業の場合を含む)における設備投資は、分譲用の土地、建物を含みません。
 - ③ リース業(業業の場合を含む)における設備投資は、リース(賃貸)物件を含めた金額をご回答下さい。

3. 業種分類について

この調査の業種分類は、日本標準業分類等を参考にしながら、弊行が作成した分類となっております。平成14年10月より日本標準業分類は改定されておりますが、これにかかわらず、旧分類に準じた弊行作成分類にてご回答をお願いいたします。●詳細は、「2005・2006年度 設備投資計画調査ご協力」の業種分類表(P2~3)をご参照下さい。

4. 設備投資計画調査票について

調査票は総括票と個別票に分かれております。総括票は貴社の全業種にわたる質問事項、個別票は業種分類に基づき主要業、業業に区分した業種ごとの質問事項となっております。新たな事業を実施される場合(業業の追加)には、個別票(新設業種用)をご使用下さい。

5. ご参照欄

設備投資計画調査・個別票【5】の「設備投資工事明細」のご記入にあたっては、工事内容を工率目的などに応じて区分し、具体的にご記入下さい。

(ご記入例)

【5】貴社の【4】業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

業種・作業名 (郵便番号)	設備投資工事明細		(単位:百万円)	
	2005年度 計	2006年度 計	2005年度 以 前計	2006年度 以 前計
水戸工場(茨城)			300	300
〇〇設備増強			10	150
××設備新設			1,500	500
△△設備合理化			900	2,500
本社工場(広島)				
新宿区(東京)				

個別票

会社コード
業種コード
業 業 No

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入って入っております。業種別の数字をご回答下さい。これ以外の業種(2005・2006年度 設備投資計画調査ご協力のお願いの業種分組表(P 2～3))に記載の業種)で設備投資がございましたら、同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴社名
業種名

2005年度計画	2006年度計画(予定)
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

[4] 貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

- (注)
- 設備投資のうちどの業種にも分類しがたい設備投資(例えば本社建物の建築等)については、上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に含めてご記入下さい。
 - 各個別票の[4]「業種別設備投資額」の合計は、総括票[1]の「総設備投資額」と一致した金額になります。



[5] 貴社の[4]業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

業 業 所 名 (総括票内連番)	設備投資工事明細		2007年度 以降計画	
	2005年度 計	2006年度 計	2005年度 計	2006年度 計

(注)ご記入にあたっては、設備投資計画調査票・総括票の「ご記入要領」(P 3 5.ご参照欄)をご覧下さい。

[20051102]

会社コード
業種名

[6] 貴社の[4]業種別設備投資額のうち2005年度及び2006年度の投資内容を投資動機別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。
また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機	2005年度計画		2006年度計画(予定)	
	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント
(A)能力増強投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(D)研究開発投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(F)その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合 計	100%	100%	100%	100%

「(F)その他」の主な内容 ()

- (注)
- 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、鉄道の種々線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
 - 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関する新・増設投資を指します。既存ビルの建替やサービス向上を目指すリノベーション、通信業の広帯域化等はこれの中に含まれます。
 - 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の設備投資、厚生施設整備投資、パリアフリー投資等を指します。鉄道の高架化等はこれの中に含まれます。
 - 「(4)業種別設備投資額が「0」の場合には、ご記入の必要はありません。

裏面もご覧下さい。

【3】貴社の【1】の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。
(単位：百万円)

地域	都道府県	2005年度計画			2006年度計画		
		計	国	外	計	国	外
北海道	青森						
	岩手						
東	宮城						
	秋田						
北	山形						
	福島						
	新潟						
	茨城						
北	栃木						
	群馬						
東	山梨						
	長野						
信	埼玉						
	埼玉						
首都圏	千葉						
	東京						
圏	神奈川						
	富山						
北	石川						
	福井						
陸	岐阜						
	静岡						
東	愛知						
	三重						
海							

(2)

地域	都道府県	2005年度計画			2006年度計画		
		計	国	外	計	国	外
関	滋賀						
	京都						
西	大阪						
	兵庫						
	奈良						
	和歌山						
中	鳥取						
	島根						
国	岡山						
	広島						
	山口						
	徳島						
四	香川						
	愛媛						
国	高知						
	福岡						
九	佐賀						
	長崎						
州	熊本						
	大分						
	宮崎						
	鹿児島						
沖							
合	計						

(3)

会社コード _____

調査票 3 (設備投資行動等に関する意識調査)

特別アンケート 設備投資行動等に関する意識調査 2005年11月10日(木) ご回答期限

M. [防災対策について]

Q17 今年度の防災関連支出(計画満足・運用費、耐震・バックアップ投資等)について

- (1) 今年度は前年度と比べて
1. 増加の見通し 2. 減少の見通し 3. 概ね横ばい
- (2) 今後、中長期的には
1. 増加の見通し 2. 減少の見通し 3. 概ね横ばい
- (3) 今年度、設備投資額全体に占める防災関連投資の割合は
1. 1%未満 2. 1%以上～5%未満 3. 5%以上～10%未満
4. 10%以上～25%未満 5. 25%以上

Q18 防災計画、事業継続計画(BCP)の満足状況

(注)事業継続計画(BCP): 重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標期間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

1. 特に防災関連の計画はない
2. 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
3. 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
4. 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

Q19 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動を

1. 行っていない 2. 行ったことがある
3. 継続的・定期的に行っている(社会増進報告書への記載など)

Q20 地震等の大規模災害に備えた財務手当て(地震保険、理済金積立、リスクファイナンス等)は

1. 特にない
2. 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
3. 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
4. 物的損害を概ねカバーし、非常時の操業・復旧資金の手当てを検討中である
5. 物的損害に加え非常時の操業・復旧資金の手当てを行っている

Q21 今後取り組むべき防災対策についてお答え下さい(複数回答可、最大4つまで)

1. 防災計画・マニュアルの整備 2. ハードの耐震化・風水害対策
3. 安否確認・通信手段の確保 4. 事業所内の設備転倒防止策
5. 情報システムのバックアップ 6. 在庫の積み増し
7. 取引先との協力体制 8. 財務手当て(Q20参照)
9. 水・食料等の備蓄 10. 防災関連商品・サービスの開発
11. 地方自治体、住民等との連携 12. 従業員の教育・訓練

お忙しいところご協力誠にありがとうございました。

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当者 お役職名 ご担当者名
 e-mail f a x e-mail

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票をご送付の際にご同封いただきますようお願いいたします。

質問によっては判断を迷われる箇所がありますが、本調査は全体的な「傾向」を把握することを目的としておりますので、ご記入下さる方の主観により、貴社の実態に近いと思われるものをご回答頂ければ幸いです。

調査結果につきましては、個々のご回答は対外厳秘とし、集計結果を総合的な報告にとりまとめご回答頂いた企業の皆様に送付させていただき予定でございます。また、今後の弊行調査レポートにも活用させていただきます、その成果をウェブサイト等におきまして公表してまいりますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

会社コード 主要業種コード 主要業種名
 取引部店課コード 本社所在地コード 本社所在地

T F

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。
 日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
 tel:0120-861-845 fax:0120-868-954 e-mail:yokagab@dbj.go.jp

Ⅰ. 【設備投資額の見直し】

Q1 貴社の今年度国内設備投資額は、年度当初計画と比べて

1. 増額修正となる見直し
2. 減額修正となる見直し
3. 変更なし

Q2 貴社の来年度国内設備投資額は、今年度(原)と比べて

1. 増加する見直し
2. 減少する見直し
3. 概ね横ばい

Q1 の理由

Q2 の理由

Q3 (Q1, Q2の回答がB以外の方) その理由は(複数回答可、最大2つまで)

1. 収益見直し(増益修正/減益修正)
2. 需要動向(需要が予想より増加/減少等)
3. 仕稼動向(設備の過剰感/過剰感等)
4. 設備コスト(設備価格の低下/上昇、削減)
5. 財務面の影響(価格付上等により投資余力増加/格付への影響回避等)
6. スケジュール要因(大規模投資や定期修理、特殊要因等の有無)
7. その他

Ⅱ. 【既存設備の機能高度化を図る投資】

発行が今年6月に実施した設備投資計画調査の結果をみると、国内設備投資の増加の中で、一から新規の設備を導入(新規工場・店舗の立ち上げ、生産ラインの新設等)する投資に比べ、既に保有している設備を対象に、その機能の高度化を図る投資(設備・ラインの改良、部分的な新規設備の導入等を含み、単なる更新は除く)が目立ちます。こうした「既存設備高度化投資」の実態を把握するため、以下の間についてお伺いいたします。

Q4 「既存設備高度化投資」は、今年度計画している設備投資全体のどの程度ですか。

1. 25%未満
2. 25%以上50%未満
3. 50%以上75%未満
4. 75%以上

Q5 一から新規設備を導入するのではなく、「既存設備高度化投資」を実施する理由をお答え下さい。(複数回答可、最大2つまで)

1. 設備が稼働し始めるまでの期間を短縮するため
2. 既存事業のノウハウを生かす多角化であるため
3. 設備投資コストの抑制
4. 従業員が既存設備に慣れているため
5. その他

Q6 「既存設備高度化投資」を実施するために具体的にどのような方策をとりますか。

1. ITを活用する
2. 他社の特許を活用する
3. その他の新しい技術・機器・サービスを活用する
4. 独自の改良を加える
5. その他

Q7 「既存設備高度化投資」の投資効果は主にどのようなものでしょうか。

1. 省エネ・省力化・投入原材料等の節約
2. 新製品・新サービスの提供
3. 既存製品・サービスの品質向上
4. 間接部門・販売部門等の効率化
5. その他

Q8 「既存設備高度化投資」の比重について5年先は現在と比べて

1. 上昇する見直し
2. 低下する見直し
3. 概ね横ばい

Ⅲ. 【設備投資とキャッシュフロー・減価償却費との関係】

Q9 貴社の設備投資資料を決定する際に重視する目安をお答え下さい。

1. 全社ベースのキャッシュフロー
2. 全社ベースの減価償却費
3. 前年の設備投資額
4. 同業他社の設備投資額
5. 個々の投資の収益率によって判断しており、全体の枠は特に意識しない
6. その他

Q10 有利子負債圧縮と設備投資との関係についてお答え下さい。

1. 有利子負債圧縮を進めると、投資を望ましい水準を維持しており、来期も同様の状態が継続
2. 今期、来期ともに投資額を抑制し、有利子負債圧縮を継続
3. 有利子負債は今年中に概ね適正水準に達し、来年度以降は負債圧縮を継続する必要はない
4. 有利子負債は既に適正水準に達しており、負債圧縮を行っていない

Ⅳ. 【他社からの資産または事業部門の買収に関して】

Q11 貴社は他社からの資産または事業部門の買収(M&Aが含まれます)の計画をお持ちですか。

1. 具体的な計画がある
2. 関心はあるが具体的な計画はない
3. 関心も計画もない

Q12 (Q11で「ほぼ」と回答した方) 他社からの資産または事業部門の買収を行う理由は

1. 自前で一から投資するよりも投資コストが安上がりだから
2. 立ち上がり期間が短くて済むから
3. 資産以外に商圏・ノウハウ・従業員等も得られるから
4. その他

Q13 (Q11で「ほぼ」と回答した方) 他社からの資産または事業部門の買収の対象となる事業は

1. 自社の中核事業
2. 自社の中核事業以外の既存事業
3. 多角化を企図した新規事業
4. その他

Ⅴ. 【企業グループとしての意思決定】

Q14 貴社が属する企業グループの中で貴社のお立場は(親会社・子会社ともお持ちの場合には、性格の強い方をお答え下さい。なお、子会社にはSPC、仕組み子会社等、会社としての実態のないものは含みません。)

1. 親会社・関連会社群を統括する役割を担っている
2. 親会社等の指示を受ける立場にある
3. 親会社・子会社ともに目立ったものではなく、独立した立場にある

(以下Q15とQ16については、Q14で「ほぼ」とお答え頂いた方は親会社の立場で、2とお答え頂いた方は子会社の立場でお答え下さいとお答え頂いた方は別記入をお願いします。)

Q15 設備投資・資金調達の意思決定については(複数当てはまる場合は金額が最も大きいものをお選び下さい)

1. 親会社は各子会社等の意見を尊重している
2. 親会社は各子会社等に一定の風量を与えているが、変更を指示する場面がある
3. グループで一元的管理を行っている

Q16 子会社の資金調達に際して(複数当てはまる場合は金額が最も大きいものをお選び下さい)

1. 親会社が調達し、子会社に転貸
2. グループ内のファイナンス子会社が一括調達し、転貸
3. 子会社自力での調達ながら、親会社による債務保証等の支援あり
4. 子会社独自の調達
5. その他

裏面へお進み下さい。

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 87 (2006. 2) 2005・2006年度設備投資計画調査報告
(2005年11月調査)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告(2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望
- 78 (2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響
- 77 (2005. 2) 最近の経済動向
- 76 (2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み
- 75 (2005. 1) 水循環の高度化に関する技術動向と展望
- 74 (2005. 1) 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題
- 73 (2005. 1) 設備投資計画調査報告(2004年11月)
- 72 (2004.12) 最近の経済動向
- 71 (2004.12) 人的資本の蓄積と生産性の変化
- 70 (2004.10) 中国国内物流の現状
- 69 (2004. 9) 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性
- 68 (2004. 9) 設備投資計画調査報告(2004年6月)
- 67 (2004. 8) 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策
- 66 (2004. 7) 最近の経済動向
- 65 (2004. 6) 企業の資金調達動向
- 64 (2004. 4) LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)
による温暖化対策の改善
- 63 (2004. 4) 90年代以降の企業の研究開発動向
- 62 (2004. 4) デフレ下の資本財価格低下と設備
投資への影響
- 61 (2004. 4) 都市環境改善の視点から見た建築
物緑化の展望
- 60 (2004. 3) コスト面からみた資本、労働の動き
- 59 (2003.12) 最近の経済動向
- 58 (2003.10) 設備投資計画調査報告(2003年8月)

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | |
|----------------------------|--------------|
| • 2005・06年度 (2005年11月) | 87 (2006. 2) |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1) |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9) |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58 (2003.10) |
| • 2002・2003年度 (2003年2月) | 51 (2003. 3) |
| • 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) | 50 (2003. 1) |
| • 2001・02・03年度 (2002年8月) | 45 (2002.10) |
| • 2001・2002年度 (2002年2月) | 37 (2002. 3) |
| • 2000・01・02年度 (2001年8月) | 28 (2001.10) |
| • 2000・2001年度 (2001年2月) | 21 (2001. 3) |
| • 1999・2000・01年度 (2000年8月) | 15 (2000.10) |
| • 1999・2000年度 (2000年2月) | 7 (2000. 3) |
| • 1998・99・2000年度 (1999年8月) | 2 (1999.10) |

〔経済・経営〕

◇最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| • ITから見た日本経済 | 12 (2000. 8) |
| • 90年代を振り返って | 4 (2000. 1) |

* 当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03-3244-1840 e-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
 - 銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
 - 設備投資行動等に関する意識調査結果 (2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
 - 意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
 - 財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
 - 企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
 - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
 - 中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に—

[産業・技術・環境]

◇最近の産業動向

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
 - 企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

◇技術開発・新規事業

- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
 - 設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
 - カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言—

◇環境・防災

- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI(社会的責任投資)の可能性—
- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- ・LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004. 4)
による温暖化対策の改善
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999.10)
—地下環境修復に係る技術と市場—

◇化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- ・進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編と将来展望—
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
に向けた課題
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向

- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
—アジア諸国の動向からの考察—
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
—工作機械産業の技術シズからみた将来展望—

◇エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- ・中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- ・RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充実に向けて—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

第1編第1章および第3編
調査部

TEL: 03-3244-1845

e-mail: report@dbj.go.jp

第1編第2章および第2編
地域企画部

TEL: 03-3244-1752

e-mail: prinfo@dbj.go.jp

なお、当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。